

中小企業デジタル化・AI導入支援事業 『デジタル化・AI導入補助金2026』の概要

令和8年4月

中小企業庁

「デジタル化・AI導入補助金2026」の概要（令和7年度補正）

- 中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、デジタル化やDX等に向けたAIを含むITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援する補助金。
- 令和7年度補正予算事業から、「デジタル化・AI導入補助金（旧：IT導入補助金）」と名称を変更。

	通常枠	複数者連携 デジタル化・AI導入枠	インボイス枠		セキュリティ 対策推進枠
			インボイス対応類型	電子取引類型	
活用イメージ	ITツールを導入して、業務効率化やDXを推進	商店街など、複数の中小・小規模事業者で連携してITツール等を導入	ITツール等を導入して、インボイス制度に対応	発注者主導でITツールを受注者に共有し、取引先のインボイス対応を促す	サイバーセキュリティ対策を進める
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、 導入関連費 （保守運用やマニュアル作成等のサポート費用と、IT活用の定着を促す導入後の“活用支援”）も対象		クラウド利用料（最大2年分）	クラウド利用料（最大2年分）	サイバーセキュリティお助け隊サービス利用料（最大2年分）
	単独申請可能なツールの拡大	ハードウェア購入費			
補助上限	ITツールのプロセス数が1～3つまで： 5万円～150万円 4つ以上： 150万円～450万円	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)消費動向等分析経費：50万円×グループ構成員数 (a)+(b) 合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家費：200万円	ITツール： 1 機能：～50万円 2 機能以上：～350万円 PC・タブレット等： ～10万円 レジ・券売機等： ～20万円	～350万円	5万円～150万円
補助率	中小企業：1/2 最低賃金近傍の事業者：2/3 (令和6年10月から令和7年9月の間で、「当該期間における地域別最低賃金以上～令和7年度改定の地域別最低賃金未満」で雇用している従業員が全従業員30%以上である月が3か月以上であることを示した事業者。)	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)・(c)：2/3	～50万円以下：3/4 (小規模事業者：4/5) 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	中小企業：2/3 大企業：1/2	中小企業：1/2 小規模事業者：2/3

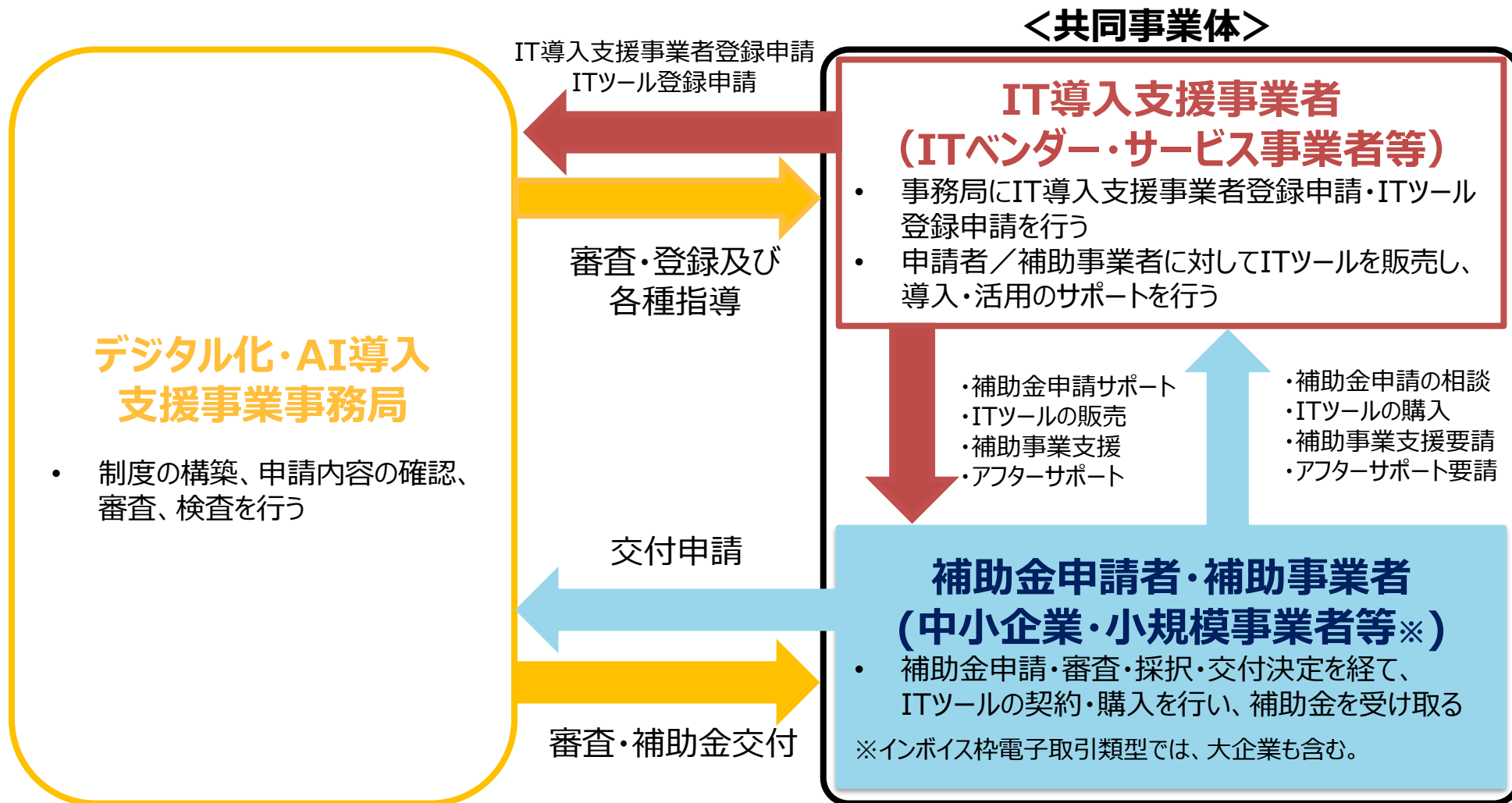
(参考) 補助の対象となる中小企業・小規模事業者等

※インボイス枠電子取引類型では、大企業も補助対象事業者を含む。

業種分類	要件
①製造業、建設業、運輸業	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人事業主
②卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人事業主
③サービス業 (ソフトウェア業又は情報処理サービス業、 旅館業を除く)	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人事業主
④小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人事業主
⑤ゴム製品製造業 (自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ 製造業並びに工業用ベルト製造業を除く)	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が900人以下の会社及び個人事業主
⑥ソフトウェア業又は情報処理サービス業	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人事業主
⑦旅館業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が200人以下の会社及び個人事業主
⑧その他の業種(上記以外)	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人事業主
⑨医療法人、社会福祉法人	常時使用する従業員の数が300人以下の者
⑩学校法人	常時使用する従業員の数が300人以下の者
⑪商工会・都道府県商工会連合会及び 商工会議所	常時使用する従業員の数が100人以下の者
⑫中小企業支援法第2条第1項第4号 に規定される中小企業団体	上記①～⑧の業種分類に基づき、その主たる業種に記載の従業員規模以下の者
⑬特別の法律によって設立された組合又は その連合会	上記①～⑧の業種分類に基づき、その主たる業種に記載の従業員規模以下の者
⑭財団法人(一般・公益)、社団法人 (一般・公益)	上記①～⑧の業種分類に基づき、その主たる業種に記載の従業員規模以下の者
⑮特定非営利活動法人	上記①～⑧の業種分類に基づき、その主たる業種に記載の従業員規模以下の者

補助スキーム

- 補助金申請者は、事務局に登録された「IT導入支援事業者」（ITツールを提供するベンダー）からのサポートを受けて申請する。



通常枠の概要

1. 概要

- 中小企業・小規模事業者等が、働き方改革、被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイスの導入等に対応するため、生産性の向上に資するITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入費用を支援する。

2. 補助事業者

- 中小企業・小規模事業者等

3. 補助対象経費

- ソフトウェア：
ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）
- 導入関連費（オプション）：
機能拡張やデータ連携ツールの導入、セキュリティ対策実施に係る費用
- 導入関連費（役務の提供）：
導入・活用コンサルティング、導入設定・マニュアル作成・導入 研修、保守サポートに係る費用

種別		Pコード	プロセス名
業務プロセス	共通プロセス	共P-01	顧客対応・販売支援
		共P-02	決済・債権債務・資金回収
		共P-03	供給・在庫・物流
		共P-04	会計・財務・経営
		共P-05	総務・人事・給与・労務・教育訓練・法務・情シス・統合業務
	業種特化型プロセス	各業種P-06	業種固有プロセス
汎用プロセス		汎P-07	汎用・自動化・分析ツール 業種・業務が限定されないが、生産性向上への寄与が認められる専用のソフトウェア

4. 補助額・補助率

ITツールのプロセス数が1～3つまで：補助額5万円～150万円未満（補助率1／2以内）

ITツールのプロセス数が4つ以上：補助額150万円～450万円以下（補助率1／2以内）

※令和6年10月から令和7年9月の間で、「当該期間における地域別最低賃金以上～令和7年度改定の地域別最低賃金未満」で雇用している従業員が全従業員の30%以上である月が3か月以上あることを示した場合は、補助率2／3以内。

※ITツールのプロセス数が4つ以上の場合は、事業計画期間において、1人当たり給与支給総額を年平均成長率3%（日本銀行が定める「物価安定の目標」+1%）以上増加させ、事業場内最低賃金を地域別最低賃金+30円以上の水準にする賃金引上げ計画を策定し、従業員に表明していることが必要。

複数者連携デジタル化・AI導入枠の概要

1. 概要

- 複数の中小・小規模事業者が連携してITツール及びハードウェアを導入することにより、地域DXの実現や、生産性の向上を図る取組に対して、複数者へのITツールの導入等を支援する。

2. 補助事業者 ※事業に参加する中小企業・小規模事業者等は「10者以上」であること等を要件とする。

- 商工団体等（例）商店街振興組合、商工会議所、商工会、事業協同組合 等
- 当該地域のまちづくり、商業活性化、観光振興等の担い手として事業に取り組むことができる中小企業者又は団体（例）まちづくり会社、観光地域づくり法人（DMO） 等
- 複数の中小企業・小規模事業者等により形成されるコンソーシアム

3. 補助対象経費

（1）基盤導入経費

- ITツール：会計ソフト、受発注ソフト、決済ソフトに限る【クラウド利用料は最大2年分】
- ハードウェア：PC・タブレット、レジ・券売機等

（2）消費動向等分析経費

- ITツール：消費動向分析システム、経営分析システム、需要予測システム、電子地域通貨システム、キャッシュレスシステム、生体認証決済システム 等【クラウド利用料は1年分】
- ハードウェア：AIカメラ、ビーコン、デジタルサイネージ 等

（3）参画事業者のとりまとめに係る事務費、専門家費

4. 補助率・補助上限額

● 補助率

- （1）基盤導入経費：1/2～3/4、4/5（インボイス枠インボイス対応類型と同様）
- （2）消費動向等分析経費：2/3以内
- （3）事務費、専門家費：2/3以内

- 補助上限額：（1）と（2）をあわせて3,000万円、（3）は200万円

インボイス枠（インボイス対応類型）の概要

1. 概要

- 中小企業・小規模事業者等に、インボイス制度に対応したITツールの導入を強かに推進するため、会計ソフト・受発注ソフト・決済ソフトの導入費用に加え、PC・タブレット、レジ・券売機等の導入費用を支援する。

2. 補助事業者

- 中小企業・小規模事業者等

3. 補助対象経費

- ソフトウェア、オプション、役務：
ソフトウェア購入費、クラウド利用料(最大2年分)、
オプション(セキュリティソフト等)、役務費(導入支援費、保守費等)
※インボイス制度に対応し、「会計」「受発注」「決済」の機能を有するものに限る。
- ハードウェア：
ソフトウェア・クラウドサービスの使用に資する機器(PC・タブレット、
レジ・券売機等)の購入費用、設置費用

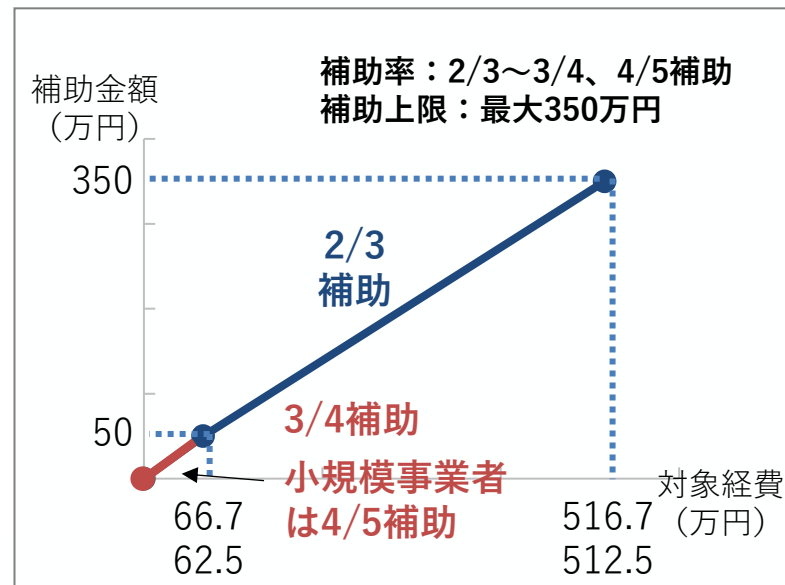
4. 補助額・補助率

ITツール：補助額50万円以下の部分は（補助率 3 / 4 以内、小規模事業者は 4 / 5 以内）、
補助額50万円超～350万円の部分は（補助率 2 / 3 以内）

⇒導入するITツールが「会計」「受発注」「決済」の機能を 2 機能以上有する場合は、補助額350万円以下の申請が可能。
(1機能の場合は、補助額50万円以下の申請が可能。)

PC・タブレット等：補助額10万円まで（補助率 1 / 2 以内）、レジ・券売機等：補助額20万円まで（補助率 1 / 2 以内）

【図：ITツールの補助率・補助上限額の関係】



インボイス枠（電子取引類型）の概要

1. 概要

- 取引関係における発注者が、インボイス制度対応のITツール（受発注ソフト）を導入し、当該取引関係における受注者である中小企業・小規模事業者等に対して無償でアカウントを供与して利用させる場合に、その導入費用を支援する。

2. 補助事業者

- 中小企業・小規模事業者等に限らず大企業も可

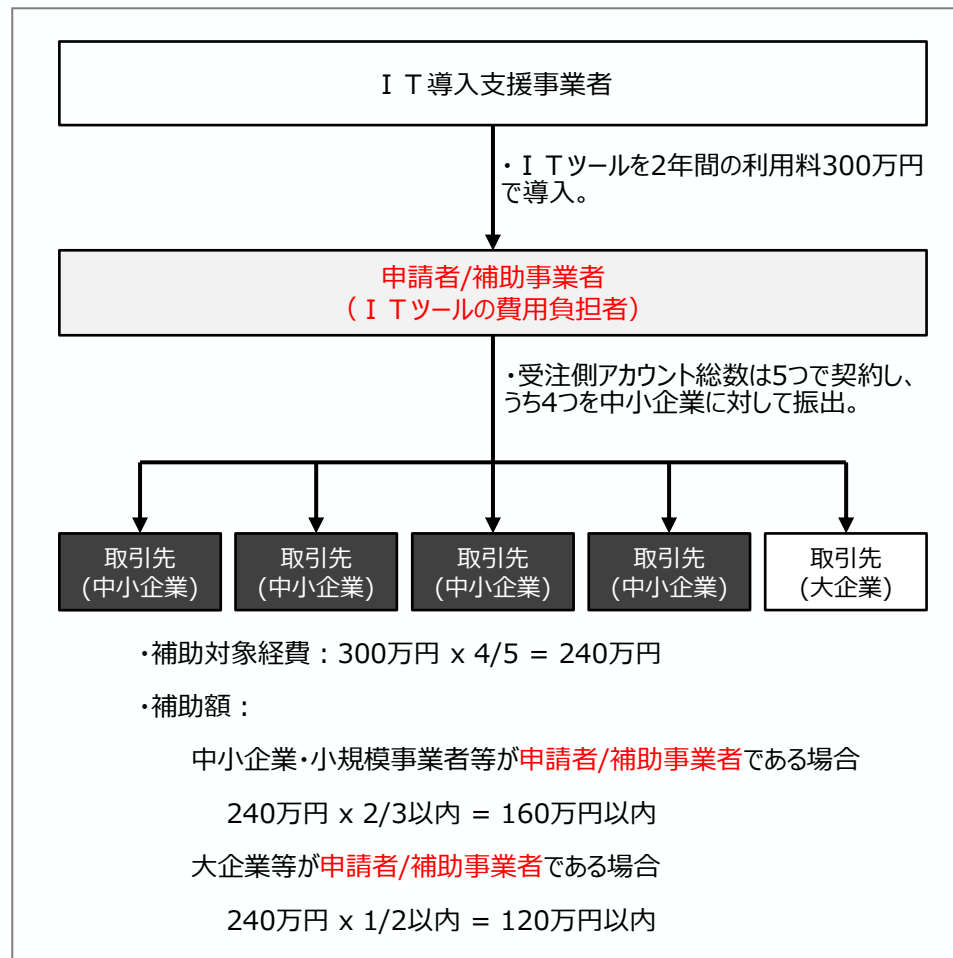
3. 補助対象経費

- ITツールの導入費用（クラウド利用料最大2年分）

4. 補助額・補助率

- 補助額 350万円以下
- 補助率 中小企業・小規模事業者等が申請する場合:2/3以内
大企業等が申請する場合:1/2以内

【図：補助額算出のイメージ】



セキュリティ対策推進枠の概要

1. 概要

- 中小企業・小規模事業者等において、サイバーインシデントを原因とした事業継続が困難となる等の生産性向上を阻害するリスクを低減するとともに、供給制約やそれに起因する価格高騰の潜在的リスクを低減するための支援を行う。
- 具体的には、「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているサービスのうち、IT導入支援事業者が提供し、かつ事務局に事前登録されたサービスを導入する際、サービス利用料（最大2年分）を支援する。

2. 補助事業者

- 中小企業・小規模事業者等

3. 補助対象経費

- ITツールの導入費用（サービス利用料の最大2年分）

<留意点>

本事業において補助の対象となるITツールは、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているサービスのうち、本事業においてIT導入支援事業者が提供し、かつ事務局に事前登録されたサービスを指す。

【サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト】<https://www.ipa.go.jp/security/otasuketai-pr/index.html>

4. 補助額・補助率

- 補助額 5万円～150万円以下
- 補助率 中小企業が申請する場合：1/2以内
小規模事業者が申請する場合：2/3以内

「IT導入補助金2024」の申請・採択結果

申請類型	申請件数（件）	採択件数（件）
通常枠	25,140	16,540
インボイス対応類型	46,394	33,438
電子取引類型	1	1
複数社連携IT導入枠	7	4
セキュリティ対策推進枠	225	192
Total	71,767	50,175

「IT導入補助金2025」の申請・採択結果

申請類型	申請件数（件）	採択件数（件）
通常枠	23,672	8,936
インボイス対応類型	56,029	25,900
電子取引類型	0	0
複数社連携IT導入枠	8	6
セキュリティ対策推進枠	730	360
Total	80,439	35,202

「IT導入補助金2024」の採択結果

- 採択件数は50,175件。全国で幅広く利用され、業種別では、建設業、卸売業、小売業などで多く利用されている。

<地域毎の採択件数>

所在地	採択件数	所在地	採択件数	所在地	採択件数	所在地	採択件数
北海道	1,714	東京都	8,585	滋賀県	528	香川県	397
青森県	206	神奈川県	2,284	京都府	1,266	愛媛県	458
岩手県	254	新潟県	719	大阪府	5,144	高知県	205
宮城県	736	富山県	442	兵庫県	1,836	福岡県	3,666
秋田県	186	石川県	564	奈良県	420	佐賀県	393
山形県	323	福井県	434	和歌山県	338	長崎県	555
福島県	421	山梨県	289	鳥取県	153	熊本県	843
茨城県	749	長野県	654	島根県	195	大分県	589
栃木県	474	岐阜県	912	岡山県	737	宮崎県	446
群馬県	640	静岡県	1,212	広島県	1,327	鹿児島県	694
埼玉県	1,832	愛知県	3,013	山口県	437	沖縄県	755
千葉県	1,386	三重県	541	徳島県	219	総計	50,171

<業種別の採択件数>

業種	採択数	割合(%)
建設業	10,613	21.2%
卸売業、小売業	8,873	17.7%
宿泊業、飲食サービス業	4,986	9.9%
学術研究、専門・技術サービス業	4,525	9.0%
サービス業（他に分類されないもの）	4,064	8.1%
製造業	3,969	7.9%
医療、福祉	3,941	7.9%
生活関連サービス業、娯楽業	2,689	5.4%
不動産業、物品賃貸業	2,646	5.3%
情報通信業	1,446	2.9%
運輸業、郵便業	1,019	2.0%
その他（農業、金融業等）	1,400	2.8%

<従業員数別採択件数>

従業員数	採択数
5名未満	20,432
5～50名未満	24,520
50～100名未満	2,942
100名以上	2,277

<交付額規模毎の採択件数>

補助額	採択数
100万円未満	18,417
100万円以上150万円未満	10,979
150万円以上300万円未満	7,959
300万円以上450万円未満	12,711
450万円	105

「IT導入補助金2025」の採択結果

- 採択件数は35,202件。全国で幅広く利用され、業種別では、建設業、卸売業、小売業などで多く利用されている。

＜地域毎の採択件数＞

所在地	採択件数	所在地	採択件数	所在地	採択件数	所在地	採択件数
北海道	1,242	東京都	6,114	滋賀県	410	香川県	208
青森県	131	神奈川県	1,571	京都府	919	愛媛県	222
岩手県	160	新潟県	545	大阪府	4,215	高知県	115
宮城県	401	富山県	313	兵庫県	1,538	福岡県	2,059
秋田県	85	石川県	400	奈良県	329	佐賀県	237
山形県	184	福井県	264	和歌山県	191	長崎県	349
福島県	237	山梨県	185	鳥取県	109	熊本県	587
茨城県	499	長野県	387	島根県	103	大分県	299
栃木県	326	岐阜県	543	岡山県	590	宮崎県	315
群馬県	465	静岡県	876	広島県	821	鹿児島県	382
埼玉県	1,328	愛知県	2,371	山口県	257	沖縄県	766
千葉県	1,026	三重県	378	徳島県	144	総計	35,196

＜業種別の採択件数＞

業種	採択数	割合(%)
建設業	7,494	21.3%
卸売業、小売業	6,050	17.2%
宿泊業、飲食サービス業	3,722	10.6%
学術研究、専門・技術サービス業	3,357	9.5%
サービス業（他に分類されないもの）	3,024	8.6%
医療、福祉	2,634	7.5%
製造業	2,198	6.2%
生活関連サービス業、娯楽業	2,073	5.9%
不動産業、物品賃貸業	1,903	5.4%
情報通信業	1,062	3.0%
運輸業、郵便業	637	1.8%
その他（農業、金融業等）	1,042	3.0%

＜従業員数別採択件数＞

従業員数	採択数
5名未満	16,808
5～50名未満	16,068
50～100名未満	1,387
100名以上	933

＜交付額規模毎の採択件数＞

補助額	採択数
100万円未満	9,879
100万円以上150万円未満	6,471
150万円以上300万円未満	6,609
300万円以上450万円未満	12,183
450万円	54

※いずれも複数社連携IT導入タイプの件数を除く

ITツール導入前



課題

- 少数精鋭のため、各工数の効率化が課題
- 特に見積書作成までに一定期間が必要



対応策

住宅営業支援システム導入



ITツール導入後



効果

- 作業効率化
- 提案スピードの上昇
- 顧客満足度の向上
- 現場とのイメージ共有に寄与



成果

- 見積書作成にかかる工数が大幅に削減。
約1.5か月要していた業務を、最短5日に短縮。
- **AIにより図面を3D・VR化**することで、完成イメージが明確となり、顧客満足度が向上。

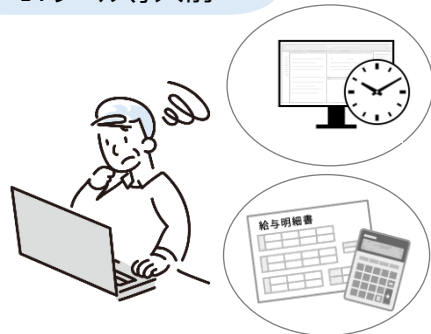
導入ツール

ツール名	ALTA Revolution
IT導入支援事業者	株式会社コンピュータ・システム研究所
申請枠・類型	通常枠
特徴	<ul style="list-style-type: none"> • 住宅営業支援システム • プラン作成からプレゼン、積算・見積、設計、法規チェックなどをワンストップで実施可能

事業者情報

所在地	東京都	設立	1956年
従業員数	3人		
URL	https://tjk100.com/		
特徴	<ul style="list-style-type: none"> • 完全フルオーダーの注文住宅を提供する老舗工務店 • 高性能住宅を体験できる施設「積善荘」を運営 		

ITツール導入前



課題

- 仕訳や請求管理などの事務負担が大きい
- 勤怠管理と給与計算が独立しており、給与振込までのスケジュールがタイト

対応策

クラウド会計ソフト導入

ITツール導入後



効果

- 勤怠・給与計算・振込までを一連の流れで処理可能
- AIによる勘定科目の自動判定による経理作業の標準化



成果

- **AIによる自動仕訳**により経理処理の大幅な効率化を実現。
- 給与計算業務に要する人員を**最大3名から1名に削減**。また、作業時間を**5日から1日に短縮**。

導入ツール

ツール名	マネーフォワードクラウド ビジネス
IT導入支援事業者	株式会社経理バンク
申請枠・類型	インボイス枠（インボイス対応類型）
特徴	<ul style="list-style-type: none"> • クラウド会計ソフト • AIがビックデータを元に勘定科目を提案

事業者情報

所在地	東京都	設立	1980年
従業員数	25人		
URL	https://nissei.co/		
特徴	<ul style="list-style-type: none"> • 大規模修繕・改修工事や住宅リフォーム全般、ハウスコーティング、住宅購入時のインテリア販売を行う。 		

ITツール導入前



課題

- 顧客・商談情報の属人化
- ナレッジ共有に課題



対応策

営業支援システム導入



ITツール導入後



効果

- 顧客管理・商談管理を一元化
- 他ツール (NI Collabo) との連携により社内ワークフローを統合

CHANA
COMPANY

成果

- 営業活動の可視化と効率化を実現
- 情報共有が促進し組織の営業力が向上
- 基幹システムとの連携で業務の統合管理が可能

導入ツール

ツール名	Sales Force Assistant 顧客創造R
IT導入支援事業者	株式会社大塚商会
申請枠・類型	通常枠
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 顧客管理や商談管理などの営業活動を支援 社内の情報共有や業務ナレッジの蓄積が可能

事業者情報

所在地	東京都	設立	2005年
従業員数	26人		
URL	https://chana-company.com/		
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 店舗用ハンガーの専門商社として創業 アパレル企業を中心に、ハンガーやマネキン等の店舗備品の企画・提案・販売を行う 		